



平成 20年 3月期 中間決算短信

平成 19年 11月 20日

上場会社名 スルガ銀行 株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 8358

URL <http://www.surugabank.co.jp>

代表者 取締役社長 岡野 光喜

TEL (03) 3279 - 5527

問合せ先責任者 役員執行役員常務経営企画部長 望月 和也

配当支払開始予定日 平成 19年 12月 7日

半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 21日

特定取引動定設置の有無 無

(注)百万円未満、小数点第1位未満を切捨てて表示しております。

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	59,768	17.0	18,157	16.6	9,238	9.2
18年9月中間期	51,076	6.9	15,571	49.6	10,176	48.6
19年3月期	105,656	-	31,257	-	20,345	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	35	20	35	14
18年9月中間期	39	02	38	93
19年3月期	78	01	77	85

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)(注1)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	3,088,364	184,378	5.9	696 78	11.03
18年9月中間期	3,011,510	167,057	5.5	639 11	10.87
19年3月期	3,059,114	177,215	5.7	677 49	10.48

(参考) 自己資本 19年9月中間期 183,364百万円 18年9月中間期 166,695百万円 19年3月期 176,780百万円

(注1) 連結自己資本比率(国内基準)は、平成19年3月期より銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。
なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	6,251	37,332	990	54,694
18年9月中間期	6,441	18,543	1,229	50,870
19年3月期	41,716	6,108	2,519	97,291

2.配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期	-	5 00	-	6 00	11 00
20年 3月期	-	6 00	-	6 00	12 00
20年 3月期 (予想)	-	-	-	6 00	12 00

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	120,000	13.5	36,000	15.1	20,000	1.6	76	10

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注)詳細は、14ページからの「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	264,939,248 株
	18年9月中間期	264,939,248 株
	19年3月期	264,939,248 株
期末自己株式数	19年9月中間期	1,779,967 株
	18年9月中間期	4,117,025 株
	19年3月期	4,006,737 株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	54,764	15.9	19,135	26.3	10,145	1.4
18年9月中間期	47,214	8.4	15,148	48.9	10,003	47.1
19年3月期	97,320	-	30,427	-	20,079	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	38	54
18年9月中間期	38	02
19年3月期	76	31

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)(注1)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	3,075,426	182,299	5.9	692 13	11.09
18年9月中間期	2,997,788	167,369	5.6	636 06	10.99
19年3月期	3,045,231	177,285	5.8	673 40	10.66

(参考) 自己資本 19年9月中間期 182,161百万円 18年9月中間期 167,352百万円 19年3月期 177,216百万円

(注1) 単体自己資本比率(国内基準)は、平成19年3月期より銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	111,000	14.0	36,500	19.9	20,500	2.0	77	89

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

経営成績の分析

連結ベースの損益の状況につきましては、経常収益は、資金運用収益および役務取引等収益が順調に増加したことにより、前年同期比 86 億 92 百万円増加の 597 億 68 百万円となりました。経常費用は、資金調達費用等の増加により、前年同期比 61 億 6 百万円増加の 416 億 11 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 25 億 86 百万円増加し、181 億 57 百万円となりました。中間純利益は、会計制度の変更に伴う役員退職慰労引当金および睡眠預金払戻損失引当金の過年度分繰入計上等により、前年同期比 9 億 38 百万円減少し、92 億 38 百万円となりました。

なお、当社(単体)の損益の状況については次のとおりです。

(1) 業務粗利益

コア業務粗利益は、個人ローンの増加や平成 19 年 2 月の政策金利引き上げに伴う利息収入の増加による円貨預貸金利益の増加(前年同期比 22 億 14 百万円)等により、前年同期比 38 億 31 百万円増加の 411 億 21 百万円となりました。

業務粗利益は、コア業務粗利益の増加 (38 億 31 百万円)により、国債等債券損益は減少 (4 億 99 百万円)したものの、前年同期比 33 億 31 百万円増加の 411 億 64 百万円となりました。

コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

(2) 経費

経費は、新店舗設置等の営業強化に伴う投資が増加した結果、前年同期比 10 億 71 百万円増加の 200 億 60 百万円となりました。

(3) 業務純益

コア業務純益は、資金利益の増加 (38 億 11 百万円)が経費の増加 (10 億 71 百万円)を上回り、前年同期比 27 億 60 百万円増加の 210 億 60 百万円となりました。

業務純益はコア業務純益の増加 (27 億 60 百万円)、国債等債券損益の減少 (4 億 99 百万円)および一般貸倒引当金繰入額の減少 (2 億 1 百万円)により、前年同期比 44 億 63 百万円増加の 230 億 5 百万円となりました。

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

(4) 経常利益

経常利益は、業務純益の増加 (44 億 63 百万円)および株式等損益の増加 (2 億 83 百万円)、不良債権処理額の増加 (6 億 30 百万円)等により、前年同期比 39 億 87 百万円増加の 191 億 35 百万円となりました。

(5) 中間純利益

中間純利益は、経常利益の増加 (39 億 87 百万円)が、会計制度の変更に伴う役員退職慰労引当金 (23 億 94 百万円)および睡眠預金払戻損失引当金 (2 億 67 百万円)の計上や償却債権取立益の減少 (4 億 30 百万円)等による特別損益の減少 (2 億 57 百万円)等を上回り、前年同期比 1 億 42 百万円増加の 101 億 45 百万円となりました。

(6)与信費用

一般貸倒引当金繰入額は、前年同期比 22 億 1 百万円減少し、19 億 1 百万円の取り崩しとなりました。不良債権処理額は前年同期比 5 億 30 百万円増加し、39 億 93 百万円となりました。この結果、与信費用は前年同期比 16 億 73 百万円減少し、20 億 91 百万円となりました。

実質与信費用は、前年同期比 12 億 42 百万円減少し、12 億 2 百万円となりました。

与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額

実質与信費用 = 与信費用 - 償却債権取立益

(7)平成 20年 3月期の業績予想**< 連結 >**

	通 期
経常収益	120,000 百万円
経常利益	36,000 百万円
当期純利益	20,000 百万円

< 単体 >

	通 期
経常収益	111,000 百万円
業務純益	42,500 百万円
経常利益	36,500 百万円
当期純利益	20,500 百万円

財政状態に関する分析

連結ベースの主要勘定につきましては、貸出金の期末残高は、個人ローンの増加を主因に、前年同期比 546 億 6 百万円増加し、2 兆 2,713 億 99 百万円となりました。有価証券の期末残高は、前年同期比 143 億 20 百万円増加の 4,937 億 91 百万円となりました。預金の期末残高は、前年同期比 601 億 43 百万円増加の 2 兆 8,618 億 98 百万円となりました。

なお、当社(単体)の主要勘定については次のとおりです。

(1)貸出金

貸出金の期末残高は、個人ローンの増加により、前年同期比 541 億 35 百万円増加の 2 兆 2,752 億 73 百万円となりました。個人ローン期末残高は、前年同期比 841 億 1 百万円増加の 1 兆 7,001 億 71 百万円となりました。貸出金の期中平均残高は、前年同期比 631 億 43 百万円増加の 2 兆 1,994 億 8 百万円となりました。個人ローンの増加と平成 19 年 2 月の政策金利の引き上げにより、国内貸出金利回りは、前年同期比 0.35 ポイント上昇して 3.60% となりました。

(2)有価証券

有価証券の期末残高は、地方債等の増加を主因に、前年同期比 153 億 27 百万円増加の 4,941 億 14 百万円となりました。

(3)繰延税金資産

繰延税金資産の期末残高は、有税貸倒引当金の無税化の進捗等により、前年同期比 8 億 5 百万円減少の 172 億 39 百万円となりました。

(4)預金

預金の期末残高は、前年同期比 615 億 9 百万円増加の 2 兆 8,641 億 19 百万円となりました。個人預金の期末残高は、前年同期比 184 億 15 百万円増加の 1 兆 9,909 億 63 百万円となりました。預金の期中平均残高は、前年同期比 667 億 37 百万円増加の 2 兆 7,717 億 31 百万円となりました。国内預金等利回りは、前年同期比 0.19 ポイント上昇し 0.27% となりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加および法人税等の支払いによる支出が預金の増加等による収入を上回り、62 億 51 百万円の支出超過 (前年同期は 64 億 41 百万円の収入超過) となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券運用の増加等により 373 億 32 百万円の支出超過 (前年同期は 185 億 43 百万円の支出超過) となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却等による収入が配当金の支払い等による支出を上回り、9 億 90 百万円の収入超過 (前年同期は 12 億 29 百万円の支出超過) となりました。

その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年度末比 425 億 96 百万円減少し、546 億 94 百万円 (前年同期末は 508 億 70 百万円) となりました。

利益分配に関する基本方針および当期の配当

当社は、業績や経営環境を総合的に勘案した配当を実施することにより、株主の皆さまに対する利益還元の実現を図るとともに、企業価値向上に資するべく、成長力の維持ならびに競争力の強化のため、内部留保の充実に努めていくことを基本方針といたします。

当期の中間配当金は、当中間期の決算業績等を勘案し、1株当たり1円増配(前年中間配当比)の 6 円とさせていただきます。年間配当金については、1株当たり 12 円(前年度比 1 円増配)とさせていただきます。

2.企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

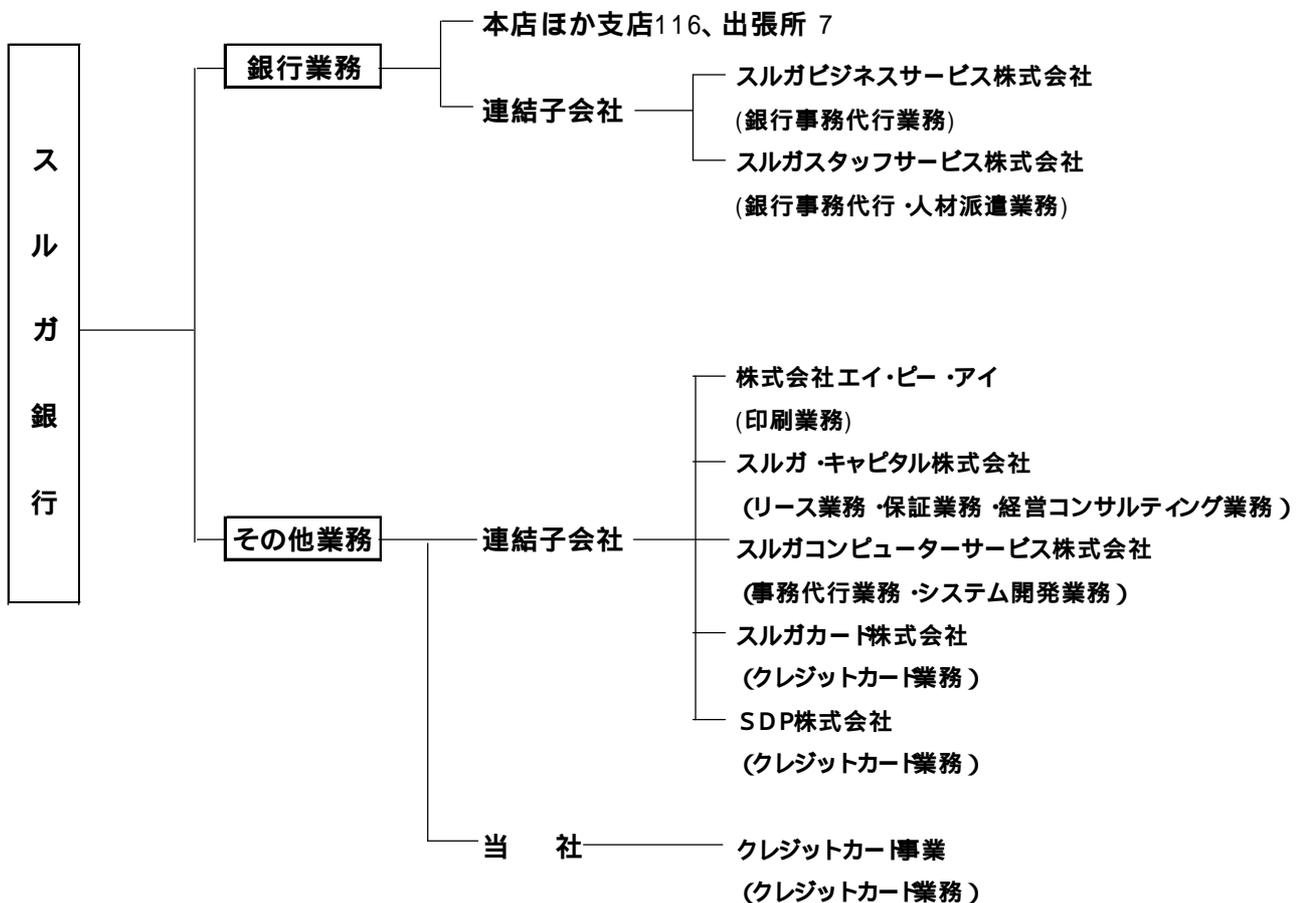
当社の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、これらの業務の取引増進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置づけております。

また、スルガビジネスサービス株式会社、スルガスタッフサービス株式会社においても銀行事務代行業務等の銀行業務を展開しております。

〔その他業務〕

主な業務は、スルガ・キャピタル株式会社のリース業務、保証業務、スルガカード株式会社、SDP株式会社のクレジットカード業務等であります。

〔事業系統図〕



前連結会計年度末で連結子会社であったスルガクレジットサービス株式会社は、当中間連結会計期間において業容の拡大を目的とし、7月9日にSDP株式会社に商号変更しました。また、7月11日に460百万円の増資を全額当社の引き受けにて実施し、資本金は490百万円となりました。

3.経営方針

経営の基本方針

スルガ銀行グループは、お客さまの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いをミッションとして、人生の各ステージでお役に立つ商品やサービスをご提供できるよう取り組んでおります。

また、強固な収益基盤と財務体質の構築と、新しい事業への積極的な取り組みにより、グループ全体の企業価値を最大化していくことを目指しております。

目標とする経営指標 (単体)

平成 20 年 3 月期は次の計数目標を設定しております。

目標経営指標	平成 20 年 3 月期目標計数
当期純利益	205 億円
ROE (当期純利益ベース)	12.20 %
EPS (1株当たり当期純利益)	77.89 円

中長期的な経営戦略

平成 13 年 4 月にスタートした長期経営ビジョン「Ain 15」では、時代の変化に的確かつスピーディーに対応し、人生やビジネスのさまざまな局面において「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として親身で頼りがいのあるプロフェッショナルなサービスをご提供することにより、「お客さまの夢の実現」を積極的にサポートさせていただくことを目指しております。

「Ain 15」は、平成 19 年 4 月より第 3 フェーズを迎え、「Quest for Ain 15」としてスタートいたしました。世界的な環境問題の顕在化や、生活・雇用・社会・産業構造・金融界等の変化により、私たちを取り巻く外部環境は大きな転換期を迎え、お客さまの期待はより高度化・複雑化しています。このような多様化する社会の要請やお客さまのご要望、ご期待にお応えし、当社の掲げるビジョンを実現するため、この第 3 フェーズでは、豊富な金融知識と最適な商品・サービスのご提供ができるよう、社員一人ひとりが物事の本質をより深く考え、お客さま一人おひとりの夢の実現に向けてサポートすることを「探求 = Quest」としてまいります。このようなビジョンのもと、さらに広い地域のお客さまに当社の商品をご利用いただくべく、平成 19 年 5 月には大阪に支店ならびにハウジングローンセンターを、6 月には名古屋にハウジングローンセンターを開設いたしました。

今後も、5 つのコア事業 (住宅ローン、フリーローン、クレジットカード、資産運用サポート、スモール・ミドル法人) に経営資源を効率的に配分し、より利便性の高い商品・サービスをご提供してまいります。

対処すべき課題

多くの金融機関が「攻めの経営」に転換する中、異業種からの新規参入もあり、競争は一層激しさを増していくことが予想されます。また、9 月末に施行された金融商品取引法は、金融機関に対し「顧客保護」に重点を置いたさまざまな対策を求めており、コンプライアンス体制の強化も含め、金融機関に対する信頼性がより一層問われていくものと思われます。

当社におきましては、強固な収益基盤と財務体質を構築し、また新しい事業へ積極的に取り組むことで、グループ全体の企業価値を最大化していくことを目指すとともに、社員教育の徹底や内部管理体制の強化等により、「お客さまの期待を超えた良質のサービス」をご提供し、「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として、お客さまのさまざまなライフステージにおいてお手伝いができるパートナーとなるべく、役職員一丸となって努力してまいります。

中間連結貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期末 (A)	前中間連結会計期末 (B)	比 較	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表(C)	比 較
	(平成19年9月30日)	(平成18年9月30日)	(A - B)	(平成19年3月31日)	(A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	61,883	55,040	6,843	102,133	△ 40,250
コールローン及び買入手形	179,651	180,967	△ 1,316	170,558	9,093
買 入 金 銭 債 権	396	396	△ 0	396	-
商 品 有 価 証 券	110	237	△ 127	499	△ 389
金 銭 の 信 託	2,253	2,122	131	2,188	65
有 価 証 券	493,791	479,471	14,320	465,467	28,324
貸 出 金	2,271,399	2,216,793	54,606	2,242,682	28,717
外 国 為 替	3,541	3,313	228	3,207	334
そ の 他 資 産	33,806	31,426	2,380	32,651	1,155
有 形 固 定 資 産	42,050	42,457	△ 407	41,901	149
無 形 固 定 資 産	11,917	11,303	614	11,386	531
繰 延 税 金 資 産	18,214	18,704	△ 490	16,510	1,704
支 払 承 諾 見 返	6,303	7,568	△ 1,265	7,467	△ 1,164
貸 倒 引 当 金	△ 36,954	△ 38,293	1,339	△ 37,937	983
資 産 の 部 合 計	3,088,364	3,011,510	76,854	3,059,114	29,250
(負 債 の 部)					
預 金	2,861,898	2,801,755	60,143	2,832,085	29,813
コールマネー及び売渡手形	2,308	2,358	△ 50	2,361	△ 53
借 用 金	6,844	9,117	△ 2,273	8,983	△ 2,139
外 国 為 替	17	21	△ 4	12	5
そ の 他 負 債	23,138	22,861	277	30,258	△ 7,120
賞 与 引 当 金	575	547	28	546	29
役 員 賞 与 引 当 金	-	-	-	51	△ 51
退 職 給 付 引 当 金	142	222	△ 80	133	9
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,472	-	2,472	-	2,472
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	285	-	285	-	285
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	-	0	-
支 払 承 諾	6,303	7,568	△ 1,265	7,467	△ 1,164
負 債 の 部 合 計	2,903,985	2,844,452	59,533	2,881,899	22,086
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	30,043	30,043	-	30,043	-
資 本 剰 余 金	19,488	18,640	848	18,640	848
利 益 剰 余 金	131,248	114,699	16,549	123,571	7,677
自 己 株 式	△ 1,995	△ 3,746	1,751	△ 3,699	1,704
株 主 資 本 合 計	178,784	159,637	19,147	168,555	10,229
その他有価証券評価差額金	4,549	7,055	△ 2,506	8,169	△ 3,620
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	30	3	27	55	△ 25
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,579	7,058	△ 2,479	8,224	△ 3,645
新 株 予 約 権	138	17	121	68	70
少 数 株 主 持 分	876	344	532	366	510
純 資 産 の 部 合 計	184,378	167,057	17,321	177,215	7,163
負債及び純資産の部合計	3,088,364	3,011,510	76,854	3,059,114	29,250

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間(A)	前中間連結会計期間(B)	比 較	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	(A - B)	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
経 常 収 益	59,768	51,076	8,692	105,656
資 金 運 用 収 益	46,651	39,928	6,723	82,908
(うち貸出金利息)	(41,979)	(37,377)	(4,602)	(77,113)
(うち有価証券利息配当金)	(3,160)	(1,691)	(1,469)	(3,669)
役 務 取 引 等 収 益	7,694	6,943	751	14,271
そ の 他 業 務 収 益	3,194	3,521	△ 327	7,313
そ の 他 経 常 収 益	2,228	682	1,546	1,163
経 常 費 用	41,611	35,505	6,106	74,398
資 金 調 達 費 用	7,434	4,732	2,702	10,970
(うち預金利息)	(4,937)	(1,815)	(3,122)	(5,371)
役 務 取 引 等 費 用	4,183	3,549	634	7,400
そ の 他 業 務 費 用	2,655	2,533	122	5,382
営 業 経 費	20,809	19,506	1,303	38,954
そ の 他 経 常 費 用	6,528	5,183	1,345	11,689
経 常 利 益	18,157	15,571	2,586	31,257
特 別 利 益	893	1,388	△ 495	3,003
特 別 損 失	2,845	82	2,763	219
税金等調整前中間(当期)純利益	16,205	16,877	△ 672	34,042
法人税、住民税及び事業税	6,249	6,955	△ 706	12,509
法人税等調整額	716	△ 343	1,059	1,055
少数株主利益	0	88	△ 88	132
中 間 (当 期) 純 利 益	9,238	10,176	△ 938	20,345

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(金額単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	30,043	18,640	123,571	△ 3,699	168,555
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,561		△ 1,561
中間純利益			9,238		9,238
自己株式の取得				△ 97	△ 97
自己株式の処分		847		1,802	2,649
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	847	7,677	1,704	10,228
平成19年9月30日残高	30,043	19,488	131,248	△ 1,995	178,784

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	8,169	55	8,224	68	366	177,215
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 1,561
中間純利益						9,238
自己株式の取得						△ 97
自己株式の処分						2,649
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 3,620	△ 25	△ 3,645	69	510	△ 3,065
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 3,620	△ 25	△ 3,645	69	510	7,163
平成19年9月30日残高	4,549	30	4,579	138	876	184,378

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(金額単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	30,043	18,640	105,886	△ 3,854	150,716
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)1.			△ 1,300		△ 1,300
役員賞与(注)1.			△ 50		△ 50
中間純利益			10,176		10,176
自己株式の取得				△ 86	△ 86
自己株式の処分			△ 13	169	156
連結子会社保有自己株式 (当社株式)の変動分				24	24
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	8,813	107	8,921
平成18年9月30日残高	30,043	18,640	114,699	△ 3,746	159,637

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	7,306	-	7,306	-	306	158,329
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)1.						△ 1,300
役員賞与(注)1.						△ 50
中間純利益						10,176
自己株式の取得						△ 86
自己株式の処分						156
連結子会社保有自己株式 (当社株式)の変動分					△ 24	-
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 251	3	△ 248	17	62	△ 168
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 251	3	△ 248	17	38	8,727
平成18年9月30日残高	7,055	3	7,058	17	344	167,057

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金額単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	30,043	18,640	105,886	△ 3,854	150,716
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1.			△ 1,300		△ 1,300
剰余金の配当			△ 1,300		△ 1,300
役員賞与(注)1.			△ 50		△ 50
当期純利益			20,345		20,345
自己株式の取得				△ 168	△ 168
自己株式の処分			△ 9	259	249
連結子会社保有自己株式(当社株式)の変動分				63	63
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	17,685	154	17,839
平成19年3月31日残高	30,043	18,640	123,571	△ 3,699	168,555

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	7,306	-	7,306	-	306	158,329
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)1.						△ 1,300
剰余金の配当						△ 1,300
役員賞与(注)1.						△ 50
当期純利益						20,345
自己株式の取得						△ 168
自己株式の処分						249
連結子会社保有自己株式(当社株式)の変動分					△ 63	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	862	55	917	68	122	1,109
連結会計年度中の変動額合計	862	55	917	68	59	18,885
平成19年3月31日残高	8,169	55	8,224	68	366	177,215

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

項 目	当中間連結会計期間(A)	前中間連結会計期間(B)	比 較 (A) - (B)	前連結会計年度
	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	16,205	16,877	△ 672	34,042
減価償却費	3,527	3,445	82	6,981
貸倒引当金の増加額	△ 982	△ 2,497	1,515	△ 2,853
賞与引当金の増加額	29	20	9	70
役員賞与引当金の増加額	△ 51	-	△ 51	51
退職給付引当金の増加額	△ 476	△ 454	△ 22	△ 954
役員退職慰労引当金の増加額	2,472	-	2,472	-
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	285	-	285	-
役員賞与支払額(注)1.	-	△ 50	50	△ 50
資金運用収益	△ 46,651	△ 39,928	△ 6,723	△ 82,908
資金調達費用	7,434	4,732	2,702	10,970
有価証券関係損益(△)	△ 773	△ 572	△ 201	△ 942
金銭の信託の運用損益(△)	30	△ 14	44	△ 12
固定資産処分損益(△)	183	18	165	113
商品有価証券の純増(△)減	389	261	128	△ 0
貸出金の純増(△)減	△ 28,716	△ 37,672	8,956	△ 63,562
預金の純増減(△)	29,812	5,919	23,893	36,250
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 2,138	△ 134	△ 2,004	△ 268
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 2,345	3,171	△ 5,516	2,499
コールローン等の純増(△)減	△ 9,092	19,635	△ 28,727	30,044
コールマネー等の純増減(△)	△ 52	1,535	△ 1,587	1,538
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 334	△ 157	△ 177	△ 50
外国為替(負債)の純増減(△)	4	7	△ 3	△ 1
資金運用による収入	46,120	39,309	6,811	81,801
資金調達による支出	△ 7,276	△ 4,188	△ 3,088	△ 9,701
その他	△ 2,068	△ 1,762	△ 306	327
小計	5,534	7,503	△ 1,969	43,383
法人税等の支払額	△ 11,786	△ 1,062	△ 10,724	△ 1,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,251	6,441	△ 12,692	41,716
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 359,031	△ 255,396	△ 103,635	△ 553,033
有価証券の売却による収入	14,056	9,721	4,335	16,138
有価証券の償還による収入	312,593	234,498	78,095	542,051
金銭の信託の増加による支出	△ 96	-	△ 96	-
金銭の信託の減少による収入	-	138	△ 138	71
有形固定資産の取得による支出	△ 3,432	△ 4,525	1,093	△ 7,272
有形固定資産の売却による収入	60	450	△ 390	598
無形固定資産の取得による支出	△ 1,482	△ 3,429	1,947	△ 4,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,332	△ 18,543	△ 18,789	△ 6,108
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	△ 1,561	△ 1,300	△ 261	△ 2,601
自己株式の取得による支出	△ 97	△ 86	△ 11	△ 168
自己株式の売却による収入	2,649	156	2,493	249
財務活動によるキャッシュ・フロー	990	△ 1,229	2,219	△ 2,519
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	0	△ 2	0
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 42,596	△ 13,330	△ 29,266	33,089
VI 現金及び現金同等物の期首残高	97,291	64,201	33,089	64,201
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	54,694	50,870	3,824	97,291

(注)1. 利益処分による役員賞与支払額であります。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
 スルガビジネスサービス株式会社
 スルガスタッフサービス株式会社
 株式会社 エイ・ピー・アイ
 スルガ・キャピタル株式会社
 スルガコンピューターサービス株式会社
 スルガカート株式会社
 SDP株式会社

前連結会計年度末で連結子会社であったスルガクレジットサービス株式会社は、当中間連結会計期間において業容の拡大を目的とし、7月9日にSDP株式会社に商号変更しました。また、7月11日に460百万円の増資を全額当社の引き受けにて実施し、資本金は490百万円となりました。

- (2) 非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて9月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準および評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)および(2)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 有形固定資産
 当社の有形固定資産の減価償却については、定率法により償却しております。
 主要な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 15年～50年 |
| その他 | 4年～20年 |
- 連結子会社の有形固定資産の減価償却については、主として定額法により償却しております。
 (会計方針の変更)
 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。

なお、これらの変更による影響は軽微であります。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却については、定額法により償却しております。

なお、ソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針「(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に基づいて定めた償却引当基準により、以下のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。

その金額は2,950百万円であります。

破綻先および実質破綻先に係る債権については、による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。

現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。

上記～以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき引当を行っております。

連結子会社は、当社に準じて資産査定を実施し必要と認められた額を引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 :発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 :発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(会計方針の変更)

従来、当社の役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は73百万円、特別損失は2,394百万円それぞれ増加し、経常利益は73百万円、税金等調整前中間純利益は2,468百万円それぞれ減少しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

(会計方針の変更)

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は18百万円、特別損失は267百万円それぞれ増加し、経常利益は18百万円、税金等調整前中間純利益は285百万円それぞれ減少しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項および金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

なお、従来、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条の規定に基づき、証券取引責任準備金を計上しておりましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当中間連結会計期間から金融商品取引責任準備金として計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスクヘッジ

当社の、金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は86百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は81百万円(同前)であります。

為替変動リスクヘッジ

当社の、外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

なお、連結子会社は、一部の負債について、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 消費税等の会計処理

当社および連結子会社の消費税および地方消費税(以下消費税等)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

注記事項

【中間連結貸借対照表関係】

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,268百万円、延滞債権額は 48,728百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 1,392百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 32,199百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 84,588百万円であります。
 なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、20,600百万円であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 4,493百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	7,757 百万円
担保資産に対応する債務	
該当ありません	

 上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 142,595百万円を差し入れております。
 また、未経過リース期間に係るリース契約債権預り手形等 166百万円および未経過リース契約債権等8,981百万円は借入金 5,644百万円の担保としてそれぞれ差し入れております。
 なお、その他資産のうち保証金等は5,598百万円あります。

8. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,045,175百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが1,039,694百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときには、当社および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- | | |
|--|------------|
| 9. 有形固定資産の減価償却累計額 | 50,838 百万円 |
| 10. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 4,267 百万円 |
| (当中間連結会計期間圧縮記帳額 | - 百万円) |
| 11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は810百万円であります。 | |

なお、当該保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、相殺しております。前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾および支払承諾見返はそれぞれ52百万円減少します。

[中間連結損益計算書関係]

1. その他経常費用には、貸出金償却917百万円、貸倒引当金繰入額2,526百万円および株式等償却939百万円を含んでおります。
2. 特別利益は、償却債権取立益892百万円、固定資産処分益1百万円であります。
3. 特別損失は、固定資産処分損184百万円、役員退職慰労引当金繰入額のうち過年度分2,394百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額のうち過年度分267百万円であります。

[中間連結株主資本等変動計算書関係]

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式数					
普通株式	264,939	-	-	264,939	
合計	264,939	-	-	264,939	
自己株式					
普通株式	4,006	63	2,290	1,779	注1. 2.
合計	4,006	63	2,290	1,779	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるもの63千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプション行使によるもの84千株、単元未満株式の買増請求によるもの2千株および連結子会社保有自己株式(当社株式)の売却によるもの2,204千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘 要
			前連結会計 年度末	当中間連結会計期間			
				増 加	減 少		
当 社	ストック・オプション としての新株予約権		-			138	
連結子会社	-		-			-	
合 計			-			138	

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	1,578	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月1日

②)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	1,579	利益剰余金	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

現金預け金勘定	61,883 百万円
定期預け金	325 百万円
普通預け金	2,898 百万円
その他預け金	3,964 百万円
現金及び現金同等物	54,694 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は 全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	53,576	6,192	59,768	—	59,768
(2) セグメント間の内部経常収益	151	1,543	1,695	(1,695)	—
計	53,727	7,736	61,463	(1,695)	59,768
経常費用	34,224	9,024	43,248	(1,637)	41,611
経常利益(△は経常損失)	19,503	△ 1,287	18,215	(57)	18,157

(2) 前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は 全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	45,940	5,136	51,076	—	51,076
(2) セグメント間の内部経常収益	155	1,745	1,901	(1,901)	—
計	46,096	6,882	52,978	(1,901)	51,076
経常費用	30,672	6,631	37,303	(1,798)	35,505
経常利益	15,423	251	15,674	(103)	15,571

(3) 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は 全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	94,806	10,849	105,656	—	105,656
(2) セグメント間の内部経常収益	314	2,848	3,163	(3,163)	—
計	95,121	13,698	108,819	(3,163)	105,656
経常費用	64,672	12,736	77,409	(3,010)	74,398
経常利益	30,448	962	31,410	(152)	31,257

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他は、リース業務、クレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

連結会社は海外に営業拠点を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

(1) 当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務収益の記載を省略しております。

(2) 前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(金額単位 百万円)

期別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	5,139	51,076	10.06%

(3) 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務収益の記載を省略しております。

有価証券関係

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
- その他有価証券で時価のあるもの

(1) 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

(金額単位 百万円)

期別 種類	中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	37,946	52,575	14,629
債券	395,185	388,987	△ 6,197
国債	347,174	341,026	△ 6,148
地方債	31,666	31,627	△ 38
社債	16,344	16,334	△ 10
その他	48,434	47,647	△ 786
合計	481,566	489,211	7,645

(2) 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

(金額単位 百万円)

期別 種類	中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	34,392	51,820	17,427
債券	386,204	380,978	△ 5,226
国債	348,158	343,144	△ 5,013
地方債	23,547	23,380	△ 166
社債	14,498	14,452	△ 46
その他	41,685	41,338	△ 347
合計	462,283	474,136	11,853

(3) 前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

(金額単位 百万円)

期別 種類	連結会計年度末(平成19年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	34,593	54,588	19,995
債券	366,885	360,386	△ 6,498
国債	322,903	316,515	△ 6,387
地方債	27,442	27,344	△ 98
社債	16,539	16,526	△ 12
その他	44,920	45,169	248
合計	446,398	460,144	13,745

- (注) 1. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、中間連結会計期間(連結会計年度)末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のある株式について、当中間連結会計期間において308百万円、前連結会計年度において1百万円の減損処理を行っております。なお、前中間連結会計期間に時価のある有価証券の減損処理はありません。
その他有価証券の減損にあたっては中間連結会計期間(連結会計年度)末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結(連結)貸借対照表計上額

(1) 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

(金額単位 百万円)

	中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)
その他有価証券	
非上場株式	3,734
非公募事業債等	845

(2) 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

(金額単位 百万円)

	中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)
その他有価証券	
非上場株式	4,629
非公募事業債等	705

(3) 前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

(金額単位 百万円)

	連結会計年度末(平成19年3月31日現在)
その他有価証券	
非上場株式	4,473
非公募事業債等	850

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(1) 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額
その他の金銭の信託	1,203	1,203	—

(2) 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額
その他の金銭の信託	1,018	1,018	—

(3) 前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	連結会計年度末(平成19年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額
その他の金銭の信託	1,090	1,090	—

その他有価証券評価差額金

中間連結(連結)貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(1) 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

(金額単位 百万円)

	中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)
評価差額	7,645
その他有価証券	7,645
その他の金銭の信託	-
(△)繰延税金負債	3,073
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,572
(△)少数株主持分相当額	23
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	4,549

(2) 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

(金額単位 百万円)

	中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)
評価差額	11,853
その他有価証券	11,853
その他の金銭の信託	-
(△)繰延税金負債	4,764
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,088
(△)少数株主持分相当額	33
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	7,055

(3) 前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

(金額単位 百万円)

	連結会計年度末(平成19年3月31日現在)
評価差額	13,745
その他有価証券	13,745
その他の金銭の信託	-
(△)繰延税金負債	5,525
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,220
(△)少数株主持分相当額	50
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	8,169

生産、受注および販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

1株当たり情報

		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額	円	696.78	639.11	677.49
1株当たり中間(当期)純利益	円	35.20	39.02	78.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	35.14	38.93	77.85

(注) 算定上の基礎は次のとおりです。

1. 1株当たりの純資産額

		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	184,378	167,057	177,215
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,014	361	434
うち新株予約権	百万円	138	17	68
うち少数株主持分	百万円	876	344	366
普通株式にかかる中間期末(期末)の純資産額	百万円	183,364	166,695	176,780
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	263,159	260,822	260,932

2. 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益	百万円	9,238	10,176	20,345
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-	-
普通株式にかかる中間(当期)純利益	百万円	9,238	10,176	20,345
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	262,429	260,777	260,806
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益調整額	百万円	-	-	-
普通株式増加数	千株	472	567	508
うち新株予約権(注)	千株	472	567	508
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権2種類(新株予約権の数773個) 旧商法第210条/2第2項(ストック・オプション制度)の規定により取得した自己株式386千株	新株予約権1種類(新株予約権の数364個) 旧商法第210条/2第2項(ストック・オプション制度)の規定により取得した自己株式386千株	新株予約権1種類(新株予約権の数364個) 旧商法第210条/2第2項(ストック・オプション制度)の規定により取得した自己株式386千株

(注) 旧商法第210条/2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式を含んでおります。
旧商法とは、商法等の一部を改正する法律(平成13年3月29日 法律第128号)による改正前の規定であります。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等の注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

中間貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (A) (平成19年9月30日)	前中間会計期間末 (B) (平成18年9月30日)	比 較 (A - B)	前事業年度の 要約貸借対照表(C) (平成19年3月31日)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	60,651	54,796	5,855	101,872	△ 41,221
コ ー ル ロ ー ン	179,651	180,967	△ 1,316	170,558	9,093
買 入 金 銭 債 権	396	396	△ 0	396	-
商 品 有 価 証 券	110	237	△ 127	499	△ 389
金 銭 の 信 託	2,253	2,122	131	2,188	65
有 価 証 券	494,114	478,787	15,327	464,793	29,321
貸 出 金	2,275,273	2,221,138	54,135	2,246,830	28,443
外 国 為 替	3,541	3,313	228	3,207	334
そ の 他 資 産	25,386	23,142	2,244	24,359	1,027
有 形 固 定 資 産	33,328	33,261	67	32,905	423
無 形 固 定 資 産	10,687	10,080	607	10,282	405
繰 延 税 金 資 産	17,239	18,044	△ 805	16,111	1,128
支 払 承 諾 見 返	6,309	7,574	△ 1,265	7,473	△ 1,164
貸 倒 引 当 金	△ 33,516	△ 36,074	2,558	△ 36,245	2,729
資 産 の 部 合 計	3,075,426	2,997,788	77,638	3,045,231	30,195
(負 債 の 部)					
預 金	2,864,119	2,802,610	61,509	2,832,697	31,422
コ ー ル マ ネ ー	2,308	2,358	△ 50	2,361	△ 53
外 国 為 替	17	21	△ 4	12	5
そ の 他 負 債	17,093	17,274	△ 181	24,854	△ 7,761
賞 与 引 当 金	524	499	25	497	27
役 員 賞 与 引 当 金	-	-	-	51	△ 51
退 職 給 付 引 当 金	-	79	△ 79	-	-
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,468	-	2,468	-	2,468
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	285	-	285	-	285
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	-	0	-
支 払 承 諾	6,309	7,574	△ 1,265	7,473	△ 1,164
負 債 の 部 合 計	2,893,126	2,830,419	62,707	2,867,946	25,180
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	30,043	30,043	-	30,043	-
資 本 剰 余 金	18,587	18,585	2	18,585	2
資 本 準 備 金	18,585	18,585	-	18,585	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	1	-	1	-	1
利 益 剰 余 金	130,969	113,638	17,331	122,402	8,567
利 益 準 備 金	30,043	30,043	-	30,043	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	100,926	83,595	17,331	92,359	8,567
退 職 給 与 積 立 金	840	840	-	840	-
別 途 積 立 金	86,532	70,032	16,500	70,032	16,500
繰 越 利 益 剰 余 金	13,553	12,723	830	21,487	△ 7,934
自 己 株 式	△ 1,978	△ 1,960	△ 18	△ 1,953	△ 25
株 主 資 本 合 計	177,621	160,307	17,314	169,078	8,543
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,508	6,996	△ 2,488	8,080	△ 3,572
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	31	48	△ 17	58	△ 27
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,540	7,045	△ 2,505	8,138	△ 3,598
新 株 予 約 権	138	17	121	68	70
純 資 産 の 部 合 計	182,299	167,369	14,930	177,285	5,014
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,075,426	2,997,788	77,638	3,045,231	30,195

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	当中間会計期間(A)	前中間会計期間(B)	比 較	前事業年度の 要約損益計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	(A - B)	
経 常 収 益	54,764	47,214	7,550	97,320
資 金 運 用 収 益	45,739	39,232	6,507	81,341
(うち貸出金利息)	(41,071)	(36,683)	(4,388)	(75,551)
(うち有価証券利息配当金)	(3,158)	(1,688)	(1,470)	(3,665)
信託報酬	—	—	—	0
役務取引等収益	7,311	6,574	737	13,525
その他業務収益	286	726	△ 440	1,292
その他経常収益	1,427	680	747	1,162
経 常 費 用	35,628	32,065	3,563	66,893
資 金 調 達 費 用	7,463	4,766	2,697	11,033
(うち預金利息)	(4,937)	(1,815)	(3,122)	(5,372)
役務取引等費用	4,547	3,822	725	7,975
その他業務費用	164	113	51	211
営業経費用	20,176	18,989	1,187	37,861
その他経常費用	3,276	4,374	△ 1,098	9,811
経 常 利 益	19,135	15,148	3,987	30,427
特 別 利 益	890	1,383	△ 493	2,995
特 別 損 失	2,845	81	2,764	215
税引前中間(当期)純利益	17,180	16,450	730	33,206
法人税、住民税及び事業税	5,744	6,854	△ 1,110	12,335
法人税等調整額	1,290	△ 407	1,697	792
中 間 (当 期) 純 利 益	10,145	10,003	142	20,079

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(金額単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	30,043	18,585	-	18,585	30,043	840	70,032	21,487	122,402
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△ 1,578	△ 1,578
中間純利益								10,145	10,145
別途積立金の積立							16,500	△ 16,500	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1	1	-	-	16,500	△ 7,933	8,566
平成19年9月30日残高	30,043	18,585	1	18,587	30,043	840	86,532	13,553	130,969

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	△ 1,953	169,078	8,080	58	8,138	68	177,285
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当		△ 1,578					△ 1,578
中間純利益		10,145					10,145
別途積立金の積立		-					-
自己株式の取得	△ 97	△ 97					△ 97
自己株式の処分	73	74					74
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			△ 3,571	△ 26	△ 3,598	69	△ 3,528
中間会計期間中の変動額合計	△ 24	8,543	△ 3,571	△ 26	△ 3,598	69	5,014
平成19年9月30日残高	△ 1,978	177,621	4,508	31	4,540	138	182,299

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(金額単位 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	30,043	18,585	30,043	840	59,032	15,097	105,013
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)1						△ 1,314	△ 1,314
役員賞与(注)1						△ 50	△ 50
中間純利益						10,003	10,003
別途積立金の積立					11,000	△ 11,000	-
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 13	△ 13
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	11,000	△ 2,374	8,625
平成18年9月30日残高	30,043	18,585	30,043	840	70,032	12,723	113,638

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	△ 2,044	151,598	7,202	-	7,202	-	158,800
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)1		△ 1,314					△ 1,314
役員賞与(注)1		△ 50					△ 50
中間純利益		10,003					10,003
別途積立金の積立		-					-
自己株式の取得	△ 86	△ 86					△ 86
自己株式の処分	169	156					156
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			△ 205	48	△ 156	17	△ 139
中間会計期間中の変動額合計	83	8,709	△ 205	48	△ 156	17	8,569
平成18年9月30日残高	△ 1,960	160,307	6,996	48	7,045	17	167,369

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(金額単位 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	30,043	18,585	30,043	840	59,032	15,097	105,013
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1						△ 1,314	△ 1,314
剰余金の配当						△ 1,315	△ 1,315
役員賞与(注)1						△ 50	△ 50
当期純利益						20,079	20,079
別途積立金の積立					11,000	△ 11,000	-
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	11,000	6,389	17,389
平成19年3月31日残高	30,043	18,585	30,043	840	70,032	21,487	122,402

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	△ 2,044	151,598	7,202	-	7,202	-	158,800
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1		△ 1,314					△ 1,314
剰余金の配当		△ 1,315					△ 1,315
役員賞与(注)1		△ 50					△ 50
当期純利益		20,079					20,079
別途積立金の積立		-					-
自己株式の取得	△ 168	△ 168					△ 168
自己株式の処分	259	249					249
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			878	58	936	68	1,004
事業年度中の変動額合計	90	17,480	878	58	936	68	18,485
平成19年3月31日残高	△ 1,953	169,078	8,080	58	8,138	68	177,285

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。